

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	日本パワーファスニング株式会社
【英訳名】	JAPAN POWER FASTENING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土肥 智雄
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 小西 良幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 小西 良幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成26年1月1日 至平成26年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	6,312,093	6,276,430	8,811,788
経常利益又は経常損失 () (千円)	252,432	52,446	370,819
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	173,078	94,506	268,999
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	649,508	69,145	913,619
純資産額 (千円)	4,716,014	4,642,176	4,980,875
総資産額 (千円)	12,423,941	12,502,938	12,777,338
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	10.10	5.64	15.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.0	37.1	39.0

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.50	0.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第52期第3四半期連結累計期間については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、また、第51期第3四半期連結累計期間及び第51期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、政府の経済政策及び日銀の金融緩和政策の効果等を背景とした企業業績の改善に加え、消費税率引き上げ前の駆け込み需要により回復基調でありましたが、4月以降の反動減により個人消費が低迷するなど景気の停滞感が表れてまいりました。

当社グループの業績に関連の深い建築市場におきましても、政府建設投資や民間設備投資の増加はあったものの、住宅分野における駆け込み需要後の反動減等により、1月から9月までの新設住宅着工戸数は前年同期に比べ7.1%減少するなど低調に推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは総合ファスニングメーカーとして、作業性、耐久性、耐震性、そして環境保全に適合する付加価値の高い製品の開発・販売に取り組むとともに最適生産の追求や生産性の向上等による原価低減活動を推進いたしました。こうした結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,276百万円(前年同期比0.6%減)と減収となり、営業損益は円安の影響に加え、中国の労務費増加や環境負荷の低減対応等により72百万円の損失(前年同期は利益76百万円)となりました。さらに中国の関連会社(不動産開発)の持分法による投資利益が前年同期に比べ102百万円減少したことで経常損益は52百万円の損失(前年同期は利益252百万円)、四半期純損益は94百万円の損失(前年同期は利益173百万円)となりました。

報告セグメントの概況は次のとおりであります。

[建築用ファスナー及びツール関連事業]

当事業の主力製品であるドリルねじやガスツールのシェアアップ活動や建材メーカーへのスペックイン活動に加え、小口パッケージ品の商品化や原価低減活動に注力してまいりました。業績につきましては、外部売上高は5,818百万円(前年同期比1.8%減)となり、セグメント損益は円安の影響等を受けた結果、71百万円の損失(前年同期は90百万円の利益)となりました。

[自動車・家電等部品関連事業]

中国における自動車用部品につきましては、日系自動車メーカーの生産台数が増加傾向にあり、製品需要は好調に推移いたしました。業績につきましては、外部売上高は449百万円(前年同期比18.7%増)となり、セグメント利益は60百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

[その他事業]

その他事業は日本における不動産賃貸事業であり、外部売上高は8百万円(前年同期比10.1%減)となり、セグメント利益は4百万円(前年同期比15.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

資産合計は前連結会計年度末に比べ274百万円減少の12,502百万円となりました。これは現金及び預金の減少250百万円、受取手形及び売掛金の減少316百万円、有形固定資産の減少179百万円並びに商品及び製品の増加185百万円が主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ64百万円増加の7,860百万円となりました。これは1年内返済予定の長期借入金の増加264百万円、長期借入金の増加305百万円並びに支払手形及び買掛金の減少459百万円が主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ338百万円減少の4,642百万円となりました。これは四半期純損失94百万円及び配当金の支出171百万円による利益剰余金の減少並びに自己株式の増加98百万円が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、41百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,800,000
計	39,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,688,540	18,688,540	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	18,688,540	18,688,540	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	18,688,540	-	2,550,000	-	650,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,043,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,504,000	16,504	同上
単元未満株式	普通株式 141,540	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,688,540	-	-
総株主の議決権	-	16,504	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社保有の自己株式が818株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本パワーファスニング株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-90	2,043,000	-	2,043,000	10.93
計		2,043,000	-	2,043,000	10.93

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は2,043,973株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	-	代表取締役社長	営業本部長	土肥 智雄	平成26年4月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,588,729	1,338,215
受取手形及び売掛金	2,132,532	1,816,243
電子記録債権	814,526	926,268
商品及び製品	1,361,204	1,546,615
仕掛品	367,576	387,044
原材料及び貯蔵品	694,765	740,708
その他	370,323	529,349
貸倒引当金	3,615	3,281
流動資産合計	7,326,043	7,281,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,368,698	1,318,759
機械装置及び運搬具(純額)	1,026,344	1,004,731
土地	1,324,253	1,323,063
その他(純額)	299,572	192,904
有形固定資産合計	4,018,868	3,839,459
無形固定資産	199,201	183,399
投資その他の資産		
投資有価証券	1,099,269	1,057,583
その他	156,859	163,007
貸倒引当金	22,903	21,673
投資その他の資産合計	1,233,224	1,198,916
固定資産合計	5,451,295	5,221,774
資産合計	12,777,338	12,502,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,270,839	811,377
電子記録債務	356,715	479,953
短期借入金	1,516,010	1,325,419
1年内返済予定の長期借入金	1,237,867	1,502,667
未払法人税等	39,782	13,294
賞与引当金	10,349	38,919
その他	495,582	595,766
流動負債合計	4,927,147	4,767,398
固定負債		
長期借入金	2,319,658	2,625,513
退職給付引当金	21,137	20,192
その他	528,519	447,658
固定負債合計	2,869,314	3,093,363
負債合計	7,796,462	7,860,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,637,329	1,637,329
利益剰余金	411,983	145,925
自己株式	230,150	328,153
株主資本合計	4,369,162	4,005,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,337	49,512
繰延ヘッジ損益	10,241	-
土地再評価差額金	15,575	15,575
為替換算調整勘定	537,559	571,986
その他の包括利益累計額合計	611,712	637,073
純資産合計	4,980,875	4,642,176
負債純資産合計	12,777,338	12,502,938

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,312,093	6,276,430
売上原価	4,797,456	4,899,296
売上総利益	1,514,636	1,377,133
販売費及び一般管理費	1,438,190	1,449,158
営業利益又は営業損失()	76,446	72,024
営業外収益		
受取利息	3,492	15,551
受取配当金	10,401	10,993
受取手数料	66,951	9,360
持分法による投資利益	147,443	45,268
為替差益	-	25,210
その他	37,740	29,425
営業外収益合計	266,030	135,809
営業外費用		
支払利息	54,826	61,001
為替差損	21,971	-
その他	13,247	55,230
営業外費用合計	90,045	116,232
経常利益又は経常損失()	252,432	52,446
特別損失		
減損損失	1,190	1,190
特別損失合計	1,190	1,190
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	251,242	53,637
法人税等	24,887	40,869
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	226,354	94,506
少数株主利益	53,275	-
四半期純利益又は四半期純損失()	173,078	94,506

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	226,354	94,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,433	1,175
繰延ヘッジ損益	585	10,241
為替換算調整勘定	342,214	35,322
持分法適用会社に対する持分相当額	29,920	895
その他の包括利益合計	423,154	25,361
四半期包括利益	649,508	69,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	510,017	69,145
少数株主に係る四半期包括利益	139,490	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	260,880千円	276,320千円
のれんの償却額	9,005	13,537

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	85,664	5	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年5月9日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、普通株式84千株を13,307千円で取得しました。また、ストックオプションの行使により自己株式を103千株処分しました。当該取引等の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は230,259千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	171,550	10	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年2月21日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、普通株式508千株を97,536千円で取得しました。当該取引等の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は328,153千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書計上額 (注)3
	建築用ファス ナー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	5,923,866	378,651	9,575	6,312,093	-	6,312,093
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,923,866	378,651	9,575	6,312,093	-	6,312,093
セグメント利益	90,681	56,596	5,098	152,376	75,929	76,446

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書計上額 (注)3
	建築用ファス ナー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	5,818,373	449,451	8,605	6,276,430	-	6,276,430
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,818,373	449,451	8,605	6,276,430	-	6,276,430
セグメント利益又は 損失()	71,903	60,204	4,295	7,403	64,621	72,024

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	10円10銭	5円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	173,078	94,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	173,078	94,506
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,135	16,747

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期連結累計期間については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、また、前第3四半期連結累計期間については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

日本パワーファスニング株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 新田 泰生 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 里見 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パワーファスニング株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本パワーファスニング株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。